

令和 6 年 度

岡 山 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡監第192号
令和7年9月1日

岡山市長 大森雅夫様

岡山市監査委員	岩田康裕
同	岡部宗茂
同	成本俊一
同	太田栄司

令和6年度岡山市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度岡山市病院事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営成績	4
4	財政状態	6
5	まとめ	10
資	料	11

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・負数
 - 「—」・・・算出不能、該当数値のないもの
 - 「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

令和6年度岡山市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度岡山市病院事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和7年6月12日から

令和7年7月30日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和6年度岡山市病院事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に適合して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、上記第1から第3までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に適合し、かつ正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 業務の概要

岡山市病院事業会計は、国立病院機構岡山市立金川病院の建物等の減価償却の費用計上、建物の維持管理に伴う経費負担や経年劣化に伴う修繕の実施、企業債の元利償還等を行う目的で設置されたものである。

国立病院機構岡山市立金川病院は、平成24年度から指定管理者制度を導入し、独立行政法人国立病院機構が管理運営を行っている。

同病院は、内科、外科、眼科、皮膚科、リハビリテーション科の5科、病床数30床の体制で、独立行政法人国立病院機構岡山医療センターをはじめとした急性期病院や地元医療機関等との緊密な連携により、地域に根差した医療の提供に取り組んでいる。

(1) 業務実績

国立病院機構岡山市立金川病院は、指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である独立行政法人国立病院機構が診療報酬等の収益を直接収入とし、医療従事者の給与、医薬品などの材料費、光熱水費などの経費等を負担して管理運営を行っている。

また、令和4年度から不採算地区病院の運営に要する費用として、政策的医療交付金を交付している。

(2) 建設改良事業

経年劣化により、空調・換気設備の改修工事及び医療機器の購入を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。（資料第1:予算決算対照表（収益的収入及び支出）参照）

収益的収入及び支出の予算執行状況

（単位：円，％）

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ 増減又は不用額 C
収益的収入	85,348,000	81,854,271	95.9	△ 3,493,729
収益的支出	92,447,000	88,147,429	95.3	4,299,571

（注）・決算額のうち、収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は9,001円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,072円である。

・C欄について、収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減（算式B－A）を表し、収益的支出においては不用額（算式A－B）を表す。

収益的収入決算額8,185万円は、予算額8,534万円に対し95.9%の執行率、収益的支出決算額8,814万円は、予算額9,244万円に対し95.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(資本的収入及び支出)参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ 増減又は不用額 D
資本的収入	94,900,000	83,936,298	88.4	0	△ 10,963,702
資本的支出	94,900,000	83,936,298	88.4	0	10,963,702

(注)・決算額のうち、資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は5,521,500円である。

・D欄について、資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額8,393万円は、予算額9,490万円に対し88.4%の執行率、また、資本的支出決算額8,393万円は、予算額9,490万円に対し88.4%の執行率となっている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

3 経営成績

(1) 当年度純損益

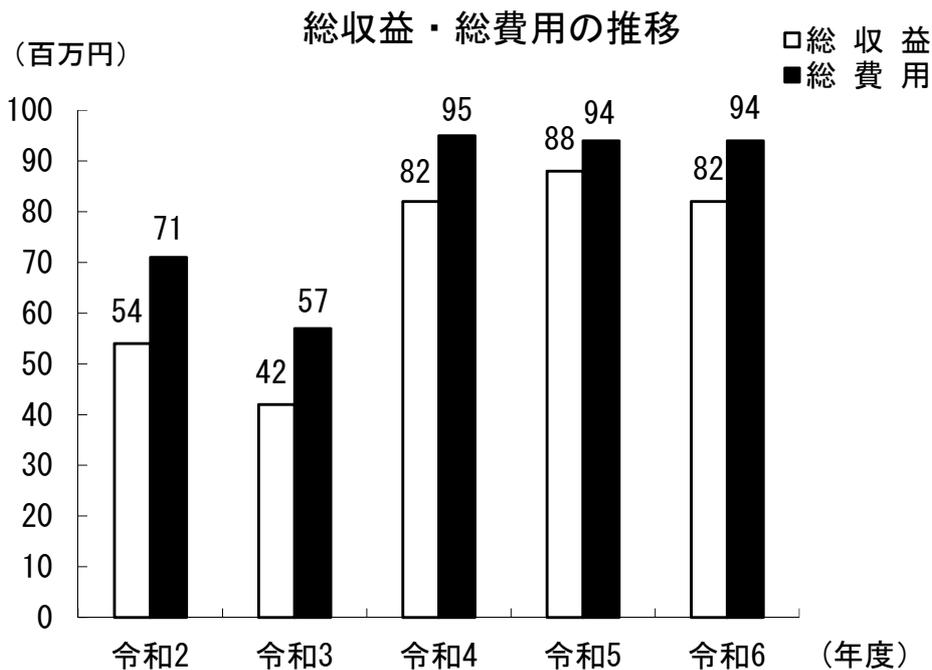
損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第3:損益計算書年度比較表参照）

当年度純損益

（単位：円，％）

年度	総収益			総費用			当年度純損益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
2	53,951,519	167.9	100	71,002,189	143.3	100	△ 17,050,670	76.0
3	41,653,671	77.2	77.2	57,319,193	80.7	80.7	△ 15,665,522	72.7
4	81,760,377	196.3	151.5	95,143,294	166.0	134.0	△ 13,382,917	85.9
5	87,890,193	107.5	162.9	94,458,480	99.3	133.0	△ 6,568,287	93.0
6	81,845,270	93.1	151.7	93,659,928	99.2	131.9	△ 11,814,658	87.4

（注）指数は令和2年度を100として算出している。



総収益は8,184万円で、前年度に比べ604万円（6.9％）減少、総費用は9,365万円で、前年度に比べ79万円（0.8％）減少している。

総収支比率は87.4％を示し、1,181万円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は3億1,388万円となっている。（資料第4:貸借対照表年度比較表参照）

(2) 医業損益及び経常損益

医業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第3参照)

医業損益及び経常損益

(単位：円，%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
医業収益	50,067,416	61.2	56,177,334	63.9	△ 6,109,918	△ 10.9
医業外収益	31,777,854	38.8	31,712,859	36.1	64,995	0.2
計(経常収益)	81,845,270	100	87,890,193	100	△ 6,044,923	△ 6.9
医業費用	79,720,945	85.1	84,899,022	89.9	△ 5,178,077	△ 6.1
医業外費用	13,938,983	14.9	9,559,458	10.1	4,379,525	45.8
計(経常費用)	93,659,928	100	94,458,480	100	△ 798,552	△ 0.8
医業損益	△ 29,653,529		△ 28,721,688		△ 931,841	
経常損益	△ 11,814,658		△ 6,568,287		△ 5,246,371	
経常収支比率	87.4%		93.0%		△ 5.6ポイント	

- (注)・医業損益＝医業収益－医業費用
・経常損益＝経常収益－経常費用
・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

医業収益は5,006万円、医業外収益は3,177万円で、その合計である経常収益は8,184万円となり、前年度に比べ604万円(6.9%)減少している。経常収益の減少の主な理由は、医業収益のうち、修繕費の支出減少に伴い、その財源となる一般会計負担金収入が減少したためである。

医業費用は7,972万円、医業外費用は1,393万円で、その合計である経常費用は9,365万円となり、前年度に比べ79万円(0.8%)減少している。経常費用の減少の主な理由は、医業費用のうち、修繕費の支出が減少したためである。なお、医業外費用が前年度に比べ増加しているが、これは建設改良費の支出増加に伴う消費税の増加によるものである。

医業損益では2,965万円の損失が生じ、経常損益では1,181万円の損失が生じている。

経常収支比率は87.4%で、前年度に比べ5.6ポイント低下している。(資料第5:経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、該当がない。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第4参照)

要約比較貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	令和6年度末現在		令和5年度末現在		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
固定資産	651,001,562	100.0	625,443,163	100.0	25,558,399	4.1
流動資産	301,700	0.0	300,000	0.0	1,700	0.6
資産合計	651,303,262	100	625,743,163	100	25,560,099	4.1
固定負債	508,076,259	78.0	481,699,592	77.0	26,376,667	5.5
流動負債	34,625,033	5.3	23,499,798	3.8	11,125,235	47.3
繰延収益	2,573,635	0.4	2,700,780	0.4	△ 127,145	△ 4.7
負債合計	545,274,927	83.7	507,900,170	81.2	37,374,757	7.4
資本金	419,892,157	64.5	419,892,157	67.1	0	0
剰余金	△ 313,863,822	△ 48.2	△ 302,049,164	△ 48.3	△ 11,814,658	3.9
資本合計	106,028,335	16.3	117,842,993	18.8	△ 11,814,658	△ 10.0
負債・資本合計	651,303,262	100	625,743,163	100	25,560,099	4.1

ア 資産

資産合計は6億5,130万円で、前年度末に比べ2,556万円（4.1%）増加している。固定資産の増加は、空調・換気設備の改修と医療機器の購入によるものである。流動資産は、前年度末に比べ1,700円増加している。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が5億807万円（構成比78.0%）、流動負債が3,462万円（構成比5.3%）、繰延収益が257万円（構成比0.4%）、資本金が4億1,989万円（構成比64.5%）、剰余金がマイナス3億1,386万円（構成比△48.2%）となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は企業債の増加により2,637万円（5.5%）増加、流動負債は企業債の償還予定額の増加により1,112万円（47.3%）増加、繰延収益は長期前受金の減少により12万円（4.7%）減少している。

資本金は前年度末と同額である。

剰余金は当年度末処理欠損金の増加により1,181万円（3.9%）マイナス額が増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第5参照)

財 務 比 率

(単位：%)

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	105.6	103.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	0.9	1.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	0.9	1.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は105.6%で、前年度末に比べ1.7ポイント上昇している。

流動比率及び当座比率は0.9%で、ともに前年度末に比べ0.4ポイント低下している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第5参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

(単位：%)

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	算 式
有形固定資産 減価償却率	49.8	49.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は49.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。低下の主な理由は、空調・換気設備の改修工事及び医療機器の購入により、償却対象資産の帳簿原価の総額が増加したためである。

(2) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

(単位：円，%)

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増減 C (B - A)	増減率 C/A
2	564,753,131	0	21,635,304	543,117,827	△ 21,635,304	△ 3.8
3	543,117,827	0	22,016,222	521,101,605	△ 22,016,222	△ 4.1
4	521,101,605	29,000,000	22,403,865	527,697,740	6,596,135	1.3
5	527,697,740	0	22,798,350	504,899,390	△ 22,798,350	△ 4.3
6	504,899,390	60,700,000	23,199,798	542,399,592	37,500,202	7.4

本年度末の企業債残高は5億4,239万円で、前年度末に比べ3,750万円（7.4%）増加している。

また、利子負担率は1.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。（資料第5参照）

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円，%)

科目		内容	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C/B
医業 収益	負担金 交付金	経費負担金	50,067,416	56,177,334	△ 6,109,918	△ 10.9
医業外 収益	負担金 交付金	企業債利息償還 額負担金	8,323,614	8,793,527	△ 469,913	△ 5.3
収益的収入計			58,391,030	64,970,861	△ 6,579,831	△ 10.1
資本的 収入	他会計 負担金	建設改良費に係 る負担金	36,500	1,859,000	△ 1,822,500	△ 98.0
		企業債元金償還 額負担金	23,199,798	22,798,350	401,448	1.8
資本的収入計			23,236,298	24,657,350	△ 1,421,052	△ 5.8
合計			81,627,328	89,628,211	△ 8,000,883	△ 8.9

本年度における繰入金の合計は8,162万円で、前年度に比べ800万円（8.9%）減少している。収益的収入においては5,839万円で、前年度に比べ657万円（10.1%）減少、資本的収入においては2,323万円で、前年度に比べ142万円（5.8%）減少している。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 11,814,658	△ 6,568,287	△ 5,246,371
	減価償却費	29,336,958	29,236,572	100,386
	資産減耗費	319,643	43,750	275,893
	長期前払消費税償却	0	14,285	△ 14,285
	長期前受金戻入額	△ 23,363,443	△ 22,895,320	△ 468,123
	受取利息及び配当金	△ 780	△ 12	△ 768
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,421,712	8,819,939	△ 398,227
	未払金の増減額 (△は減少)	1,700	0	1,700
	小 計	2,901,132	8,650,927	△ 5,749,795
	受取利息及び配当金	780	12	768
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,421,712	△ 8,819,939	398,227
	計 (A)	△ 5,519,800	△ 169,000	△ 5,350,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 55,215,000	△ 1,690,000	△ 53,525,000
	一般会計からの繰入金による収入	23,236,298	24,657,350	△ 1,421,052
	計 (B)	△ 31,978,702	22,967,350	△ 54,946,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	6,919,000	0	6,919,000
	一時借入金金の返済による支出	△ 6,919,000	0	△ 6,919,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,700,000	0	60,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,199,798	△ 22,798,350	△ 401,448
	計 (C)	37,500,202	△ 22,798,350	60,298,552
資金増減額 (A + B + C)	1,700	0	1,700	
資金期首残高	300,000	300,000	0	
資金期末残高	301,700	300,000	1,700	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当年度純利益、長期前受金戻入額により551万円資金減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、空調・換気設備の改修工事と医療機器の購入のための支出により3,197万円資金減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に業務活動及び投資活動を賄うための企業債の借入による収入により3,750万円資金増加している。

この結果、本年度の資金期末残高は、1,700円増加して30万1,700円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本事業は、国立病院機構岡山市立金川病院の建物の維持管理に伴う経費や、企業債の元利償還金等の支出及びそれらに対応した負担金収入などの経理並びに建物等の減価償却費の費用計上などの会計処理を行っている。

(2) 経営成績について

本年度の経営成績についてみると、総収益8,184万円、総費用9,365万円で、1,181万円の純損失を生じ、累積欠損金は前年度末の3億207万円から3億1,388万円へと増加している。この主な要因は、減価償却費によるものである。

(3) 今後について

国立病院機構岡山市立金川病院は、内科、外科、眼科、皮膚科、リハビリテーション科の5科、病床数30床の体制で、救急告示病院にも指定されており、地域の医療機関等との緊密な連携により、地域に根差した医療の提供に取り組んでいる。

指定管理者である独立行政法人国立病院機構（現指定管理期間は令和8年度で終了）との連携を密にし、引き続き地域医療に貢献されるよう要望する。